

No 39  
18 May 2013

日本・パプアニューギニア協会会報

ごらくちよう

Bird of Paradise

発行 NPO法人 日本・パプアニューギニア協会

発行日 平成25年5月18日

編集 NPO法人 日本・パプアニューギニア協会広報部 〒116-0013 東京都荒川区西日暮里 5-6-10 大橋ビル1階 コスモメディア(株)内 TEL03-5604-8611 FAX03-5604-8613

## オニール首相の初来日

日本・パプアニューギニア協会 理事 中村 弘

去る3月21日(木)オニール新首相が4人の閣僚と12名の上級官僚を伴い初めて来日され同日夕刻日本パプアニューギニア協会と日本パプアニューギニア友好議員連盟の共同主催により歓迎レセプションが開催されました。

新首相は昨年5月に島サミット出席の為来日する予定が中止となり、今回漸く初訪日が実現致しました。レセプションは虎ノ門の霞山会館37階の大ホールで行われPNG側からは首相に随行された大臣と官僚、経済界の方々、日本駐在の大使並びに大使館員、そして日本側からは国会議員の先生方、関係省庁の方々及び当協会の法人個人会員の皆様で総勢230名を越える参加者となりました。

新首相は1965年2月生まれの48才、出身地は南ハイラ

ンド州のパンギア、PNG大学で会計と商学を専攻され初当選は2002年、その後2012年8月に人民国民会議党(Peoples National Congress)を率いてソマレ首相を破り首相に就任されました。又来日された閣僚はウイリアム・ドゥマ(石油エネルギー大臣)、リチャード マル(貿易商工業大臣)、チャールスアベル(国家計画大臣)、ベンマイカ(公共企業大臣)です。

当日は先ず友好議員連盟会長の田中和徳先生の歓迎の辞の後ドゥサバ大使による新首相の紹介、続いてオニール首相の挨拶、村田元友好議員連盟会長による記念品贈呈の後当協会山下会長の発声により乾杯があり、その後は女性カルテットの演奏の中和やかに宴は進み約3時間で無事終了致しました。





首相は22日に安倍首相との首脳会談の後23日に帰国されました。尚先日首相からは協会会長宛に表記のとおり丁寧な礼状が送られて参りました。お蔭様で今回のレセプションは嘗て協会が主催した中では参加者が1,2を争う盛大なものとなりました。

ご承知のとおり現在パプアニューギニアでは大規模なLNG開発プロジェクトが進み近い将来生産輸出が開始されるようで日本は発電に必要なLNG 総量の5%近い供給

をこの国から期待するとの事にて今後益々日本にとってパプアニューギニアは重要な国になって参ります。

当協会に於きましてはそうした展望も踏まえ今後両国の親善促進の活動をより活発にする為にも協会自体の規模拡充が必要で現在山下会長の指示のもと全員で新規会員の勧誘に努力致しておりますのでどうか皆様のご理解とご協力を宜しくお願い申し上げます。

## 日本からパプアニューギニアの経済援助について

### 外務省発表 要約

オニール首相の来日に伴い、日本・パプアニューギニア両国は次の経済援助などについて合意をいたしました。  
益々日本とパプアニューギニアの結びつきが強くなります。

#### パプアニューギニアに対する 一般文化無償資金協力

本年2月20日 ポートモレスビーにおいて、橋廣治駐パプアニューギニア大使とリムピンク・パト外務移民大臣との間で、7,180万円を限度とする一般文化無償資金協力「メディア教育機材整備計画」に関する交換公文の署名が行われました。

パプアニューギニアでは、離島や山岳地帯などの、都市部から離れた遠隔地における教育機会の不足が深刻化しています。同国において遠隔地教育の中心的役割を担う国立教育メディアセンターは、自主的に教育テレビ番組を制作し、遠隔地の小・中学校へDVDの形で配布するなどの活動を行っています。しかし、現在、同センターが所有する制作機材の不足や老朽化により、番組制作が十分に行えない状況にあります。

今回の協力は、教育番組の撮影・編集・保存に必要な機材を購入するための資金を供与するものです。

この協力により、パプアニューギニアにおける遠隔地教育が促進され、同国の教育水準向上に寄与することが期待されます。

#### パプアニューギニアに対する円借款に関する 交換公文の署名について

本年3月22日 総理官邸において、橋廣治駐パプアニューギニア大使とガブリエル・ドゥサバ駐日大使との間で、83億4,000万円を限度とする円借款「ラム系統送電網強化計画」に関する交換公文の署名が行われました。  
円借款の概要(「ラム系統送電網強化計画」)

パプアニューギニアの経済は、近年5%を超える成長を持続しており、パプアニューギニア電力公社に対する



最大電力需要は今後ますます増加が予測されますが、施設の老朽化や発電・送電容量等の低さにより、電力供給の安定が大きな課題となっています。特に、本邦企業も進出しているレイ地域に電力を供給するラム水力発電所からの送電線は、構造が初歩的であるため、送電線に問題が生じた場合、同送電線から電力供給を受ける全域が停電するなど、電力供給が非常に不安定な状態にあります。また、レイにおける産業の発達や同系統周辺部で進められている鉱山開発などにより、今後の電力需要の増加が見込まれており、送電線の供給力の増強に対する早急な対応も求められています。

この計画では、レイにつながるラム系統送電網において、既存送電線の複線化と付帯施設の改修等を行うことにより、レイを中心とする周辺地域への電力供給の安定性を向上させ、これにより、同国の経済社会開発に貢献することが期待されます。

なお、この計画は、送電ロスの低減策を通じて温室効果ガスの排出を削減することから、気候変動の緩和にも寄与するものであり、我が国の2013年以降の気候変動対策に関する途上国支援の一環として実施するものでもあります。

我が国としては、すべての国による公平かつ実効性のある国際枠組みの構築に向け、パプアニューギニアと引き続き気候変動分野で連携していきます。

## パプアニューギニアに対する無償資金協力「道路補修機材整備計画」に関する交換公文の署名

本年2月20日、ポートモレスビーにおいて、橋廣治駐パプアニューギニア大使とリムビンク・パト外務移民大臣との間で、8億6,400万円を限度とする無償資金協力「道路補修機材整備計画」に関する交換公文の署名が行われました。

この計画は、パプアニューギニアの4つの州(モロベ州、西ハイランド州、西ニューブリテン州、東セピック州)に所在する公共事業省の州事務所に、砂利道路の整備・維持及び災害復旧に必要な機材を整備するものであり、パプアニューギニアが優先課題として取り組んでいる「地域の人々が教育や各種サービスにアクセスするための質の高い国道の整備」の実現に寄与するものです。

この協力により、より長い距離の砂利道路の維持管理作業が実施できるようになり、地域の安定的な輸送や通行が確保されるとともに、災害時の復旧作業が迅速かつ効率的に実施されるようになることが期待されます。

我が国政府は、これまで一貫して、パプアニューギニアを含む太平洋島嶼国の良きパートナーとして、同地域に対する支援を行っており、この協力もパプアニューギニアの経済発展に対する協力として実施するものです。

## 日・パプアニューギニア首脳会談



3月22日午後6時15分から約30分間、安倍晋三内閣総理大臣は、ピーター・オニール・パプアニューギニア独立国首相と首相官邸において会談を行ったところ、概要は以下のとおりです(パプアニューギニア側から、アベル国家計画大臣、マイカ公共事業・投資大臣、デュマ石油エネルギー大臣、マル貿易商業工業大臣他が、日本側から、加藤内閣官房副長官他が同席)。

また、会談終了後、午後6時50分から、両首相立ち会いの下、パプアニューギニアに対する円借款「ラム系統送電網強化計画」に関する交換公文の署名式が行われました。

### 1. 冒頭

安倍総理から、首相としての初めての訪日を歓迎する、自分は、1985年に中曽根元総理と父である安倍晋太郎元外務大臣に同行してパプアニューギニアを訪問した、両国で様々な分野で緊密に協力して地域の平和と安定のために貢献していきたいと述べました。

これに対し、オニール首相は、日本側の温かいおもてなしに感謝する、東日本大震災について改めてお見舞いを申し上げる、両国は長年にわたり友好な関係であり、今後とも協力していきたい、安倍総理が再度パプアニューギニアを訪問されることを願っていると述べました。

### 2. 二国間関係

安倍総理から、東日本大震災の際の支援に謝意を表明すると共に、LNGプロジェクトを含めた貿易・投資の活発化、経済・社会基盤の整備への支援を進めていきたい、人的交流を活性化させるために査証緩和を進めたい、本日、交換公文が署名される送電網強化のための円借款を含めて、日本の支援がパプアニューギニアの経済発展に貢献することを期待する旨述べました。

これに対し、オニール首相から、賛意が示されました。

### 3. 地域・国際場裡での協力

両首脳は、太平洋・島サミットや太平洋島嶼国フォーラムにおける二国間協力や地域情勢について議論しました。

我が国政府は、これまで一貫して、パプアニューギニアを含む太平洋島嶼国の良きパートナーとして、同地域に対する支援を行っており、この協力もパプアニューギニアの経済発展に対する協力として実施するものです。

日本・パプアニューギニア協会  
法人会員紹介 第31回

「みなさん、こんにちは」

丸紅  
株式会社です。

TEL 03-3282-2111

<http://www.marubeni.co.jp/>

丸紅株式会社は、総合商社として、食料、繊維、機械、金属・エネルギー資源、化学品、紙パルプなどの輸出入(外国間取引を含む)及び国内取引から、資源開発、電力事業、建設・不動産業務、金融ビジネスまで広範な分野での商品取引・事業運営をグローバルに展開しております。



エネルギー分野では、油・ガス田やウラン鉱山の探鉱・開発、LNG事業などの上流資源開発事業分野と石油・ガスのトレーディングおよびマーケティング裾野の広い原子燃料事業分野を戦略分野として、収益基盤の拡充と新規事業領域への展開を図っています。

当社は、1985年のカタール初のLNGプロジェクトへの参画を皮切りに、赤道ギニアLNG、ペルーLNG、2011年11月にはJX日鉱日石開発株式会社より同社子会社である米国Merlin Petroleumの株式21%を取得し、PNG LNGプロジェクトへの参画を果たしました。

Merlin Petroleumはパプアニューギニア国内に探鉱区を含む複数の油・ガス田権益並びにこれら鉱区にて産出されるガスを利用した同国初のLNGプロジェクトの権益を保有しており、当社はMerlin Petroleumを通じこれらの権益を取得致しました。同LNGプロジェクトは、サザンハイランズ州およびウエスタン州に位置する油・ガス田から生産さ

れる天然ガスを、全長750キロメートル超のパイプラインで首都ポートモレスビー近郊まで輸送し、現在建設中のLNGプラントで液化し輸出するものです。2014年から生産が予定される年間690万トンのLNGについては、東京電力、大阪ガスといった日本の電力ガス会社の他、中国、台湾向けに20年間に亘る長期販売契約が締結されています。

現在、国家プロジェクトとしてパプアニューギニア政府の全面的サポートの下、LNGプラントの建設が進められております。天然資源が豊富で且つ地理的にアジア各国へのアクセスが容易なパプアニューギニアは、日本を中心にアジア各国のLNG需要が高まる中で、エネルギー資源の供給源としての重要性を増しております。

当社は、エネルギー分野にとどまらず総合商社の機能や特色を活かし、パプアニューギニアにおける業容拡大を目指し取り組んでまいります。



## 事務局からのお知らせ

- \* オニール首相の歓迎レセプションにご参加頂きました会員の皆様、ありがとうございました。オニール首相から、協会会長宛に感謝状も頂きました。
- \* 改めてご案内いたしますが、定例理事会と総会、そして懇親会を6月中に開

催の予定でございます。

- \* 当会名誉顧問の堀江正夫氏によります「東部ニューギニア作戦」の講演会が10月20日(日)に行われます。詳細は追ってご案内申し上げます。
- \* 会員の継続、手続きがまだの方、よろしくお願いたします。

### 編集後記

本39号も予定を半月ほど遅れての発行となりました。申し訳ございません。PNG大使館のベベゴ公使が3月18日に離日され、新しい公使としてヌモイ氏が着任されております。ヌモイ氏は筑波大学を主席で卒業され、日本語も堪能です。ベベゴ公使はポートモレスビー側で今後も当協会にご協力をいただけるとのことです。とつても感謝です。

## 日本・パプアニューギニア協会 会員募集

本協会では随時会員を募集しております。お知り合いの方にぜひお声をかけて下さい。会員数 2013年5月17日現在 \*法人会員/33 \*個人会員/112

本協会は、日本とパプアニューギニアが友好関係を促進し相互理解を深めることを目的とし、文化、学術、芸術、スポーツ、観光等様々な活動を行っております。どうぞ本協会の活動をご理解下さり、ご協力の程をお願い申し上げます。

申し込み方法/郵便局の振込取扱票にてお申し込みください。  
年会費/個人会員 5,000円 法人会員 50,000円 学生 1,000円 PNG人 1000円  
会費受付/郵便振替口座をご利用ください。

口座記号/番号 00140-2-277582  
加入者名/トクヒ) ニホン パプアニューギニアキョウカイ  
問い合わせ先/日本・パプアニューギニア協会 事務局  
〒116-0013 東京都荒川区西日暮里5-6-10 大橋ビル1階 コスモメディア(株)内  
電話 03-5604-8611 FAX 03-5604-8613 E-mail: info@jpng.or.jp  
URL <http://www.jpng.or.jp>